

2025 年 11 月 5 日

博報堂、AltX Research と日本発のブロックチェーン

「Japan Smart Chain」のビジョンパートナー契約を締結

- コンテンツ×金融・ブロックチェーンを融合し

ファンダムエコノミーでファンとコンテンツの継続的関係を創造するユースケースを展開 -

株式会社博報堂（本社：東京都港区、代表取締役社長：名倉健司、以下 博報堂）は、日本市場に特化し、高い安全性と信頼性を持つ最先端のブロックチェーン「Japan Smart Chain（以下 JSC）」を開発する AltX Research 株式会社（共同代表：伊藤穰一、Russell Cumber）」と、「JSC ビジョンパートナー*1（以下 JSCVP）契約」を締結いたしました。

これにより、コンテンツとブロックチェーンを融合し、熱烈なファンがいる作品や IP（知的財産）をさらに活性化させる次世代のファンエンゲージメントプラットフォームの開発を加速させます。ファンが単に消費するだけでなく、応援・投資をしながらコンテンツと継続的な関係を創造していく IP の新たな価値創出と事業展開を目指してまいります。

*1：ビジョンパートナー：新たなデジタルのエコシステムの創出というビジョンを共有し、JSC への積極的な参画を通じてイノベーションを共に推進するパートナー。JSC と Mizuhiki（後述）を活用しながら、実現可能なユースケースを共創し、新たなビジネス価値と顧客体験を生み出していくものです。

IP 領域において、SNS などを通じた企業とファンの双方向のコミュニケーションは活発化しています。しかし従来のシステムでは、ファンが企業・作り手へ関わる方法は、主にお金を払う・時間を使うという一方通行的かつ限定的な消費活動にとどまっていました。近年は NFT やファンクラブ、クラウドファンディングなど技術の進歩により、ファンから IP やクリエイターへの支援を可視化しやすくなりました。これによりファンは応援するために消費するだけでなく、「経済活動の担い手＝投資者」として IP へコミット・投資したいというニーズが高まっています。博報堂はこの潮流を捉え、デジタル化によってコンテンツとファンの関係が多様化する中、ファンダムと IP への投資を通じて、新たな関係づくりと価値拡張を推進してまいりました。

JSC は、すべてのサーバー（バリデータノード）*2 稼働とデータ保管を日本国内で完結させており、外国の規制影響を最低限に抑えることを目的とした日本主権型のブロックチェーンです。コンプライアンスを重視し、ユーザーの利便性を維持しながら、規制に準拠したデジタル資産サービスを提供するための信頼性の高いインフラストラクチャーを提供しています。これまでブロックチェーンの活用には慎重だった企業や IP ホルダーが、このコンプライアンスとセキュリティに最適化された基盤を活用できることから、安心して参加できるサービス開発を推進することが可能になるため、博報堂は JSCVP 契約を締結しました。

今後、博報堂は本インフラを活用し、「熱烈なファンはいるものの、眠ってしまっている作品」を発掘・再活性化し、ファンと作品の継続的な関わりを創造するプラットフォームを開発します。このプラットフォームでは、ファンの「大好きな作品と関わり続けたい」という想いや夢を叶える仕組みとして、参加型ファンエンゲージ

メントの創出を計画しています。ファンと IP やクリエイターをブロックチェーン技術で繋げるにより、これまでの一方通行の応援から、双方向な応援やコミット・投資ができる新たなコンテンツ創造の流れを作ることを目指します。

プラットフォームは、JSC が提供する ID 管理・コンプライアンス・リスク管理のためのモジュール型ツールである「Mizuhiki（ミズヒキ）スイート」などを活用し、利便性と安全性を高いレベルで両立したサービスを構築します。

*2：サーバー（バリデータノード）：ブロックチェーンネットワークの信頼性と安全性を保つために取引の検証・ブロックの生成・ネットワークのセキュリティ維持・改ざん防ぎ役割を担うサーバーのこと。

具体的なユースケースとしては、以下の展開を準備しています。

- ・参加型ガバナンス

ファンが投票や企画への参加を通じて、作品制作・運営に主体的に関われる仕組み。

- ・リワードシステム

作品ごとに楽しめる限定アイテム・デジタルアイテムや特典アクセスなど、新しい報酬体験を提供。

- ・スムーズな決済・購買体験

国内外のファンが安心かつ円滑に参加できるよう、わかりやすく整備された決済・購買の仕組みを提供。

- ・ID 連携と安全性

eKYC*3 などの技術を活用し、安心でシームレスなファン体験と個人情報保護を両立。

*3：eKYC（electronic Know Your Customer）：オンラインで本人確認を完結させる仕組み。

両社は引き続き、ファンが IP 価値創造に主体的に参加し、企業やスポンサー、自治体・文化機関などを含めた多様なステークホルダーが、安心・安全に参画できる新しいエコシステムの実現を目指して参ります。

■Japan Smart Chain（ジャパンスmartチェーン）について

JSC は、イーサリアムとの完全な互換性を備え、日本国内の産業リーダーによってバリデートされる、日本発のレイヤー1 ブロックチェーンです。「コンプライアンス重視」をかがげ、ブラックリスト適用を組み込み、ユーザーの利便性を維持しながら、規制に準拠したデジタル資産サービスを提供するための信頼性の高いインフラストラクチャーを提供します。「Mizuhiki（ミズヒキ）スイート」は、この基盤の上に構築された、オンチェーンの ID 管理、コンプライアンス、リスク管理のためのモジュール型ツールです。同ツールの活用により、企業は、断片的なオフチェーンプロセスに頼ることなく法令に準拠したデジタルサービスの立ち上げが可能となります。

<https://japansmartchain.com/ja>

【本件に関するお問い合わせ】

博報堂 広報室 成田・戸田 koho.mail@hakuhodo.co.jp